第67号

激化する世界危機を
プロレタリア日本革命へ
日本革命をアジア革命の勝利と
世界革命の突破口とせよ！

前衛

反戦・反安保・反帝国主義政策の
反政府実力闘争をのりこえ
工場占拠・二重権力・武装蜂起
・帝国主義打倒の革命闘争へ

毎月１日発行
発　行　「前衛」編集委員会
発行人　高　橋　一　雄
連絡先　振替「東京44589番前衛社」
千代田区飯田橋3—1—6飯田町ビル
前衛社　TEL（264）5079
購読料（〒共）
1部　50円
12回　500円

危機の中の春闘を反合闘争として闘いぬけ!!

日産機動隊を打ち破る不抜の工場細胞群を建設せよ！

（一）自動車独占の世界戦略と工場内階級関係

日産、トヨタを二大企業とする自動車工業は、今や日帝の基幹戦略産業としての地位を決定的に確定した。ちなみに昨年の動向を点検してみれば、昨年一年間の総輸出は一七八万台、輸出伸び率は、前年度比が六三％、西ドイツの輸出伸び率が前年度比9％とすればその輸出への急成長ぶりはすさまじいものである。

これを市場別に検討すれば北米が四五・一％から五三・二％へと過半を占め、欧州も一一・六％から一二・一％へと拡大している。

特に自動車産業の生命線である乗用車の伸びは前年比七九・一％増の一二九万九三五一台である。乗用車が全体の七三％を占める輸出総額は部品を及めて二億七七六四万ドル、日本の総輸出の一〇・四％を占めている。

さらに自動車全生産の三割強を輸出し、特にトヨタ・日産では四割を越え、乗用車に関しては、七〇％を越える輸出依存度である。

このように急成長し、自動車産業の出伸び率が表現する米国市場への売り込みも、円切り上げをもって月販売力に伸びの鈍化が始まり、在庫がたまりはじめている。

それに変って昨年の販売数が二一万台であった欧州市場に対し、今年一ー三月間の輸出はトヨタが三・七万台、（前年同期比九一％増）日産三・七万台（〃一一〇％増）と米国向け在庫調整を一方で進めながらハイペースで売り込みを開始、日産の英国向け輸出においては前年の四・三倍に達している。

現在、貿易戦争は日米戦争の焦点になっているばかりか、あらたな日米経済戦争を引き起こしつつある。まさにその先陣を切る自動車産業の体質、特に日産、トヨタの体質は、現下の日本帝国主義の姿を象徴するかのように、世界最強の経済競争力をもってみずからを欧米市場を一面慎重な計画をたてながらもうれつに攻撃するリーディングヒッターにおしあげている。

他方、日産・トヨタの国内シエアは、六一・一％、今年の一月の乗用車の国内シエアは（軽を除いて）日産四三％、トヨタ三八・二％、この二大企業で八一・二％の占有率である。

この様な寡占体制の成熟とともに国内販売価格を支配し、生産能力の成熟をテコとして貿易戦争の形になっている。

しかも通貨体制の危機が激化する中で為替調整の打撃を受けながらも展開する自動車産業の生存条件は米国市場と欧州市場に依拠する以外になく、国際通貨体制の崩壊を一方で推進しつつ寡占体制の更なる確立、自動車産業の再編をドラアチックに展開している。

かつて60年代のヨーロッパ自動車産業がビックスリーとの争覇戦の中で民族系一社へ統合されていったように、日本の自動車産業が現在世界的な規模での資本争覇戦を展開し、部品工業への系列の強化策としてトヨタ等は一〇〇億円を投資して安定株主工作を展開するとともに、他部品内製化にともなう、小部品工業の切り捨て、海外輸出基地における部品工業の進出等を進めているのである。

こうした中で関連部品企業そのものもこれまた大規模な集約的合理化、コスト切り下げを必死に展開している。

このように日産、トヨタを二大企業とする日本の自動車産業は急成長の時代を過し、内製的合理化、集約化の本格的体制の整備と海外に向けての投資、東南アジア南米、南アへの自動車工業の輸出へと転換しつつ、国内設備投資の調整へと進んでいる。

こうして日産、トヨタの自動車工業の爛熟は彼等自らの行動様式の転換と合わさって、国内の労働者階級に対する攻撃的闘争の転換すなわち従来の高設備投資による合理化と賃銀の取り引き体制そのものに対するぶちこわし全面攻撃へと転換する時期へと入ったことを意味している。

すなわち、独自の安定した市場をもたない中で利潤率を基準に生産台数の高水準ー安定工程数ー労賃の三者の合理的展開を推進しようするためには、結局のところ、企業自身としては競争力の維持である。生産台数の確保からしてもよりドラスチックに合理化と労賃に対する直接的攻撃を生命としてその反発に対する階級的政治関係の安定＝組合主義の強化にむかわざるを得ない。

こうして今や工場内の階級情勢が激動する国際通貨情勢とならんで資本の最大関心事であり、さらに第一級の政治焦点ともなりつつあるのだ。

（二）自動車資本の再編に呼応する自動車労働戦線の再編

はじめに自動車総連への移行を推しすすめる自動車労協は、昭和四〇年八月に二単産、八単組によって結成され、四二万名を組織し昨年一括してIMF・JCに加盟してきた。

日本の自動車産業の労働戦線は総評の最強組織であった全自動車日産分会が二七年集中的攻撃を加えられ分解してのちは、六六年の全金プリンスの解体を通じて、高成長期には、日産労組を中核とする自動車労連（同盟）トヨタ自工労組を中核とする全国自動車（中立系）を二潮流として八単組が存在してきた。

しかし最近自動車産業の寡占体制の爛熟にともない資本の行動様式の一端を担ってきた自動車労連日産労組を中核とする戦線は、労働戦線統一への流動的情況にあって自動車総連移行を強力に推進しつつ、鉄鋼労連を先鳥として進めてきた総評に対抗する同盟・IMF・JCのダークホースとして登場しようとしているのである。

しかも自動車労協会長である塩路は、この自動車総連を、日産労組を基軸として組織されている自動車労連方式をもって統一しようという構想をぶち上げるとともに、日本の自動車産業の土壌に適した（前に見たような日帝の集約的抽象産業体質）労組を作り上げ最強の産別労組とするとのことだ。

そしてこの動きは自動車産業の大量生産体制＝組立産業の性格に則して工程数の削減、集約化、ライン・スピードのアップに見られる労働密度の強化ー労働賃銀の低下、等とつづく日本的一時帰休制ー帰休保険制度を展望しているのである。

こうした日本の自動車産業に即した労働戦線の確立の本質は資本の代弁者化ということであり、また自動車産業がこれから進むであろう産業の再編を先取りした統一といえるだろう。

こうして全米自動車労組（VAW）の会長がニクソンの代理として日本の労働界に交渉に来るような、まさに現代の支配集団、支配層の一翼を担う組合と日本の労働組合を再編するダーク・ホースとして、自動車総連への移行がすすめられているのである。

そしてこれはまた一言つけ加えれば、三菱とクライスラー、いすずとGM、等といった自動車産業の国際的レベルでの再編に合わせて昨年一度通産省から持ちだされた日産、トヨタの民族資本系の合併問題が早晩再燃するであろう土壌の上に、日産系の自動車労連とトヨタの全国自動車の合併を先行的に推進しようとしているかに見える。

こうして新日鉄＝鉄鋼労連、自動車産業（日産・トヨタ）＝自動車総連へと巨大独占資本の行動様式に側して今一月の一七単産委員会へと深化、労働戦線統一の動きと並行して進んでいるわけである

そしてこの動きは労働運動の変質と深化のメルクマールとしての来年改選となるILO理事問に集約しつつある総評＝自治労（公労協）と国際自由労連ーIMFJC同盟、自動車総連＝塩路との下馬評の中に戦線内部の力関係を表現しようとしている。

こうした危機における労働戦線再編の中でその中核、自動車労連は現実に工場においてどのような役割を演じつつあるのか？

日産生産体系の中に成長して来た日産機動隊との二人三脚の労働組合こそ、労働スパイ・労働ボスによる労働運動としてある米労働運動の日帝版として成長してきている自動車労連の姿である。

ここで自動車労連の構造を説明すれば、日産労組を頂点として、民間統合労組、民労部品製造労組（部労）販労の四ブロックをもっている。

今われわれはこの生産部門の日産労組と民労、部労の三部門における情勢の分析をしよう。

まずはじめに自動車労連は日産生産体系の中にあって日産本工場労働者支配を頂点に、系列部品メーカーの支配の一翼である。

すなわち、労働組合はこの間の急成長の合理化と労働強化、集約化、系列企業の合理化等、全生産過程の工程削減コスト切り下げ、それにともなう労働賃限の格差づけの統一された寡占体制下の労務労賃担当部門の役割を独占的に引き受けつつ、労働組合の名の下に組合主義と民主主義を演出しつつ直接支配する組織としてある。

この体制こそ、日産を世界的には後発の自動車工業にもかかわらず一挙に世界のビッグ五に押し上げた最大の要因の一つである。

すなわちこの間は広大な市場を前提にする二〇世紀産業にとって見れば、激化する経済戦争の中にあって生死の問題であり、自動車労連の官僚の任務は資本家の危機意識を具体的に実践するー危機の中の資本攻勢の担い手であるばかりでなく春闘体制の破綻により総評労働運動を切りくずす・日帝総資本の尖兵の役割を果すことである。そしてこの資本の尖兵の正体は組合主義の名のもとに二重にも三重にもおおいかくす性格を明らかにしているのである。

そして表面上このように見える自動車労連の姿も工場、職場の労働者との関係でとらえるならば、それは組合労働運動の総体的限界の指摘にとどまらず、花やかな演出自身の根拠である階級的危機の実態が浮きぼりにされてくるのである。

A、まず日産労組の今賃闘期間の情勢を見ておこう。

七一年一月日産車体工機京都工場で単能工ー組立工（季節工、臨時工）の反乱が起って一年半を経過する中で日産自動車の内部再編とともに今年オーダエントリーシステムの導入に至る合理化が進んできた。すなわち部品の内製化とラインの自動化、そしてそのラインスピードアップの追求がなされて来た。

ここで日産村山工場スカイラインのライン・スピードの変化をみてみよう。

（次の頁へつづく）

処分・合理化粉砕
職制麻痺闘争を展開し
物とり春闘を打破せよ

一、春闘をめぐる攻防戦の特徴

七二年春闘は、いまだ本格的な第一波ストが行なわれた段階（四月二〇日）ではあるが、すでに注目すべき特徴が現われている。

「スタグフレーション下の春闘」あるいは「全面合理化の嵐の中での春闘」といった、本春闘をとりまく階級情勢の分析については前衛六五号紙上で詳しく指摘されているとおりである。

そして、現在までのところ、予測どおり、資本家側の結束は固く私鉄を除く民間各組合は、ほとんどが鉄鋼まち、および、総もたれ合いの姿勢に落ちこんでいる。それゆえ、経営側の攻勢の焦点は、鉄鋼を昨年並みで沈黙させた上で、国鉄、私鉄など運輸部門の押えこみに集中している。

ところで、問題は、すでに二〇日の段階で公労協戦線の内部でもはっきりした対応の相違が生み出されていることである。国労、動労の労働者が組合主義者によるさまざまな抑圧と、管理者側の公安を動員した激しい弾圧にさらされながら、攻防戦を闘いとっているのに対し、他の公労協戦線、とりわけ、全逓の無力さが際立ったものとなっている。

こうした相違は、明らかに、六九年を前後して、全面的に開始されてきた「公共企業体」における合理化攻撃、とくに、昨年来、くり返し浴びせかけてきている労務管理攻撃に対する闘いの存否の相違としてとらえなければならない。全逓組合主義者は省当局の労務管理攻撃に対し、宝樹前執行部、下田現執行部ともども、再三にわたる裏切りとボス取引きを重ねてきた。そして、本春闘を前に、全国一斉にかけられてきた処分攻撃に対しても、まったく闘いのかけらすら組もうとせず、敵の先制攻撃に闘う労働者を無防備にさらしたのである。

われわれは、今や全力をあげて処分をはじめとした労務管理、合理化を粉砕するみずからの闘いを推進し、全逓組合主義者と対決する闘いを展開しなければならない時点に立っている。それは、官公労戦線、ひいては、日本の労働戦線全体を革命的に再編する任務の重要な一環だからである。

二、郵政合理化の現局面

ここで簡単に、現局面での郵政合理化の特徴をふりかえっておきたい。

これまでも確認してきたように現在、郵政当局の合理化攻撃は、慣行のハク奪と処分を武器とした労務管理強化にしぼられている。

年末から年始にかけて首繁忙期の慣行が新設局をはじめとしてハク奪されていったし、休憩・休息時間の一方的な改変、ないしは、ハク奪が行なわれたり、勤務体系の変更に伴う早朝・深夜労働の強化がはかられたりしている。

さらに、職場の先進的な労働者への狙い打ち「処分」がこれに続いている。遅刻や「暴言」などを口実にした、職制に「さからう」労働者に対する大量の処分がかけられているのだ。わずか月に一度の遅刻によって「訓告」処分に付された労働者も少なくない。しかも、処分の性格は、従来の組合アベック闘争の時代とは異なって、組合役員ではなく一般の先進的な労働者への直接的な処分となっているのが特徴であろう。まさに、闘う部分へのドウ喝であり、闘えない組合の無力性の暴露であり、分断である。

そして、この重要な合理化の局面にあって、何らの組織的闘いがなされないことによって、職場労働者自身の闘争力そのものが、削がれているのが現実である。さらに当局は、休憩室集会への暴力的介入、服装への干渉から班制度の強化として、ブラザー制の徹底化や副班長制の導入など、思想攻撃も「出世」のエサをみせつけて闘争力の分解に向っているのである。

三、処分粉砕職制追及闘争を展開し、物とり春闘と対決せよ！

われわれは、最も基礎的な闘いから掘り起こしていかなければならない。敵の攻撃が恒常的、機構的な班制度の強化にあるので、われわれの闘争の攻撃もここに設定する必要がある。強化された管理支配も、次第に日常化され、無力状態が続くことになる。悪質な班長に対するつるし上げ、いわゆる「良識者」と呼ばれる秩序派労働者への徹底した追及を展開し、職場における階級的な敵対関係を明確にさせること、それを連続させることによって課長、課長代理等の上級職制を引き出し、より大衆的な闘いへと発展させること、そして、班制度職制支配をマヒさせる大衆的反合闘争をかちとることをめざさなければならない。

このような闘いを引き起こし、公然化させるために、われわれは職場の内部に行動する統一戦線を形成する必要がある。われわれの工作者、あるいは、地下行動委メンバーを主体とし、戦闘的な組合活動家や労働者を結集した闘争集団を組織することである。このような集団によって、処分、労働監視、いやがらせ、干渉などに対する、より大衆的な闘いをつくりあげること、さまざまな職場労働者のグループ・団体に入りこみ、われわれの影響力を網の目のように拡げていき、大衆的拠点をつくり出していくことが可能となる。

すでにわれわれは、京浜・南部各局において、かかる運動と組織の建設にふみ出し、一定の成果をあげている。われわれは、当面、春闘をめぐる当局との、また全逓組合官僚との攻防戦の中に、われわれ自身の闘いをもって切りこみ職場闘争の確固たる力量を形成するであろう。そして、この闘いを、スケジュール春闘を超えたものとして連続的に展開しぬけるか否かが、重要な試金石であることを確認し闘いに臨むであろう。

南部全逓行動委員会

公判日程

5月17日(水)　午後三時三〇より
東京地裁二〇六号法廷
明学大九・一三記念館反革命ロック
粉砕闘争公判　第二回

6月30日(金)　午後一時より
東京地裁七〇二号法廷
明学大三・一七ロック・アウシュヴィッツ粉砕公判第一二回
証人和田学長

あらたな大攻勢とインドシナ革命戦争

一、あらたな大攻勢の開始

ヴェトナム人解放軍は、三月三〇日午後、非武装地帯南の傀儡政府軍陣地に対する一五五ミリ、一三〇ミリ長距離砲、ロケット、追撃砲などをとりまぜた三〜五千発の集中砲火をもってあらたな大攻勢の火ぶたを切った。そしてT54重戦車、SAM、対空自走砲などを装備した約四個師団相当の兵力が電撃的に進攻たちまちドンハをはじめ非武装地帯南一帯の十数基地を解放した。

この大攻勢に対してチュー一派は大敗に深刻な衝撃を受けたのちに最精鋭の機甲師団、海兵隊などを投入して必死の防衛に当ったが、アメリカ政府および現地軍当局は当初つとめて平静を装い、事態の深刻さを隠そうと試みた。そのためかえって緒戦での晴天のさいの爆撃の機会を失った。

ところが、人民解放軍の攻勢は数日のうちにサイゴン北方カンボジア国境地域、三国国境中部高原地域、さらにはデルタ地域へと全面化し、なかでもサイゴン北方ではロクニン、ついで省都のアンロクまでほとんど解放するに至った。一一日解放戦線最高司令部は全戦線での総攻撃を指令した。いまや戦闘の主導権は完全に人民解放軍の手中にあり、チュー一派は防戦一方に追いこまれている。

もはや平静を装いつづけることは不可能だった。ニクソンは国家安全保障問題についてのワシントン特別行動部会を招集して協議首脳部内で「選挙に不利との多数意見を抑えて、「北」軍の「侵略」ときめつけると、六日から増派された空母と再強化されたタイなどの基地からの史上最大規模の北爆と第七艦隊による北ベトナム艦砲射撃の開始に踏み切った。そして十六日にーB52を含む二〇〇機がハノイ、ハイフォンを襲ったのだ。ジョンソンが三年かけてエスカレートした爆撃を超える水準にまで、ニクソン＝キッシンジャーはたった半月で逆もどりしたしかも、残虐ボール爆弾を恥知らずにも使用して。

しかし、そのごも、米空軍連日の北・南爆にもかかわらず、四つの戦線で解放軍はヘデモニーを堅持し、交互に攻撃の圧力を強めてチュー一派の軍を揺さぶりつつ、じりじりと都市へ、サイゴン、ユエへと迫っており他方先立って開始されていたカンボジアの首都プノンペンへの四方からの攻勢、ラオスのジャール平原、ボロベン高原での制圧攻勢も強化されている。

今回の大攻勢そのもののなによりの特徴は、それが、四年前のテト攻勢とは異なり、都市蜂起、都市革命委の樹立を最初にもってきておらず、しかもテト攻勢当時をはるかに上まわり、重戦車、長距離砲、対空自走砲地対空ミサイルなど新鋭機械兵器の重装備をもった正規軍による機動戦の性格を強くおびていることである。もっとも正規軍による機動戦とはいえ、制空権をもたないために、部隊を公然と解放した都市に駐留させず、また奇襲の要素を利用した部隊のゲリラ的展開を最大限に利用しているのではあるが。

これは、一つには、テト攻勢をとおして臨時革命政府樹立の政治目標を果した解放戦線にとって、犠牲の大きい都市蜂起を急ぐ必要はもはやないからであり、またいま一つには、米地上軍の撤退というあらたな条件によってもすでに米軍は決定的効果をあげえない上空からの銃爆撃に行動を限定されており、したがって解放戦線ははじめて本格的な正規軍による機動戦をおこなうことが可能になったからである。

だが、重装備の正規軍による機動戦にとって決定的意味をもつのは、武器・弾薬の補給である。解放戦線はおそらく満を持していた雨季明けからの四カ月余の全期間をかけ、想像を絶する困難を克服して、戦略道路を切り拓きながら物資集積をやりぬいたものと思われる。

二、ニクソンの新世界政策ははやくも破産に瀕している

さて、このあらたなる大攻勢はさきのテト攻勢にも劣らぬ大きな政治的意義をもっている。

北ヴェトナムおよび南臨時革命政府は、何よりもまずこの大攻勢にアメリカ帝国主義の米中平和共存、大国間取引による戦争の「ヴェトナム化」新平定計画の野望を粉砕する政治課題を与えており、人民解放軍の大勝利の進撃はまさにそれがすでに基本的に達成されたことを意味している。

じっさい、ニクソン訪中、米中平和共存を謳った共同声明以来、ヴェトナム問題はヴェトナムを離れて、現状維持の緊張緩和をもくろむ大国間の取引きのテーブルに移行するかにみえた。

ニクソンとキッシンジャーはあくまでチュー政権の温存を画策して、北ヴェトナムとの秘密交渉（五〜十月）を徒労に終らせた挙句、米中会談を強化された北爆の轟音の伴奏で巧妙に演出、ソ連との高まる緊張に姿勢を崩した中国からアメリカに対する平和五原則適用と対米非難の緩和を引き出し、三月二四日には、ついに北ヴェトナムを非難しながらパリ和平会談を中断した。そしてアメリカ人の人命の犠牲とドルの負担の少ない海空軍を残した陸軍の撤兵によって、あたかも米中和解によって「ヴェトナム化」が成功したかのようにアメリカと全世界人民をあざむこうとしたのだ。その総仕上げはおそらく六月のニクソン訪ソによるヴェトナムそのものの取引であったろう。

だが、あらたなる大攻勢の勝利はこうしたアメリカ帝国主義の幻想の楼閣をみじんに吹き飛ばした。ヴェトナム戦争はヴェトナム人以外のなんびとによっても解決されえない。

こうしてニクソンの米中和解をきめ手とした「退きながらの現状維持というあたらしい世界政策は、すべり出したばかりで大統領選をまえにはやくも破産に瀕しているのだ。

だがまた、大攻勢の勝利は当然にも、同時にソ連修正主義および姿勢を崩しかけた中国に対する重大な革命的警告でもあった。

チュオン・チン北ヴェトナム国会常任委議長はすでに昨年十二月ベトナム祖国戦線大会でアメリカ帝国主義の中・ソ両国との取引策動を批判し、間接に中・ソ両国に警告を発していたし、ヴェトナム労働党機関紙ニャンザンも三月三日「アメリカ帝国主義は依然としてすべての国の第一の敵である」と主張しつつ、米中共同声明を「ある文書」として非難した。今回の大攻勢はまさにこうした警告と非難をみずからの革命的力によって、革命的戦闘によって、これら両国にはっきりと突きつけたものにほかならない。

中国は、米中会談後ヴェトナムの革命的人民の不信をとりのぞくため、ふたたびさいごの勝利までの全面支援の約束とアメリカ帝国主義非難の強化という正しい路線に立ちもどらざるをえなくなっている。

そしてまたソ連修正主義は、北ヴェトナムと中国の対立を利用して影響力強化をはかろうとし、援助強化ばかりか軍の防空責任者を派遣したりして、当面はむしろ中国以上に積極的に大攻勢の後押しにまわった。しかし、彼らの本音は、あくまで「米ソ対抗下の平和」の維持強化にある。したがってけんにハノイ・ハイフォン爆撃へのエスカレートにもかかわらずニクソン訪ソを迎えようとしており、アメリカ帝国主義もまたそこにつけこもうと、挑戦的に北爆を強めつつ当面の非難をソ連に集中して圧力をかけているのだ。だが、ソ連も人民解放軍の大攻勢による警告を公然と無視することはもはやほとんど不可能だろう。

ともかく、人民解放軍のあらたなる大攻勢は、インドシナ革命戦争がさいごの勝利を現実に展望するあらたな段階——つまり「終りのはじまり」——に入ったことを全世界の人民に紛れもなく示している。

三、インドシナ革命戦争は最終の段階に入った

インドシナ革命戦争はこれまでに三つの大段階をへて成長してきた。

第一段階（六〇年十二月〜六五年一月）では、革命戦争が傀儡政府軍を相手に根拠地遊撃戦として戦われた。この段階は革命戦争が米ソを軸とする戦後冷戦体制——すなわち戦後世界を固く締めつけていた二つの超大国の対抗的な世界支配体制の取引によるしつような収束圧力をはねかえして、みずからの偉大な革命の道を驀進しはじめた時期として特徴づけられる。

小国人民の英雄的戦いがいまや「米ソ対抗下の平和」に真向から挑戦しはじめたのだ。

第二段階（六五年二月〜六八年十二月）には、アメリカ帝国主義の大軍が全面的に直接戦闘に介入し革命戦争はしだいにそれとの対決に重点を移しつつ同じく主として根拠地遊撃戦として戦われた。そしてこの段階は大軍の投入という恐喝によってソ中、それに北ヴェトナムを取引の場に引き出し、まさに崩れ落ちようとする戦後冷戦体制を何とか現現維持しょうとしたアメリカ帝国主義が、その策動に成功しえないまま、軍の増強をつづけ、その挙句不屈の人民戦のまえに軍事的政治的敗北に追いこまれていった時期として特徴づけられる。

そしてそこを民族解放戦線の都市蜂起と正規軍の機動戦・陣地戦を大胆に結合したテト攻勢（六八年二月）が襲ったのだ。ヴェトナムの党と英雄的人民は装備の圧倒的にすぐれたアメリカ軍に対し漫然と遊撃戦をつづけるのでなく、ソ中から、補給の可能な根拠地という特殊な条件を最大限に活用してこれを打ち破る方法をまさに発見したのである。

史上最大最強、そしてもっとも非道残忍な帝国主義アメリカにとって、戦後冷戦体制、「米ソ対抗下の平和」をそのまま維持することはついに絶望となった。

第三段階（一九六九年一月〜七二年二月）には、アメリカ帝国主義軍隊が撤退しはじめ、革命戦争はふたたびしだいに傀儡政府軍との戦いに重点を移しつつ戦われた。そしてこの段階はこれまでと決定的に異なって、失敗を認めざるをえなくなったアメリカ帝国主義が、一方では、みずから戦争をけいれん的にインドシナ全域に拡大しながら他方では、もはやアメリカとともに麻痺ー地位の低下したソ連修正主義ばかりか、革命戦争支援に決定的役割を果した中国を主要な取引相手に選択し、退くこと自身を取引材料として、「退きながらの現状維持」という新世界政策の取引に乗り出し、しかもそれが一定の成功をおさめた時期として特徴づけられる

だが、あらたな大攻勢とともにインドシナ革命戦争は第四の段階に入った。この段階は必ずや米地上軍がほとんどまったく戦闘から姿を消し、しかも二度とふたたび登場しえないという有利な政治的条件のもとで、革命戦争がさいごの勝利をめざし傀儡政府軍に対する正規軍の機動戦にいっそう重点を移して戦い進められる段階、しかも革命戦争がアメリカ帝国主義の新世界政策にもとづく中ソ両国とのあらたなそしてしつようなさいごの取引策動を一つ一つ打ち砕いて前進する段階として特徴づけられることとなるであろう。

こうしてこの第四の段階は、人民解放軍がみずから規定しているように、さいごの勝利をめざすさいごの段階にほかならない。第二次世界大戦の当時からほとんど戦いつづけてきたインドシナの革命的人民は、ようやくみずからの鮮血によって、革命戦争をこの栄光の段階へおしすすめたのである。

四、日本プロレタリアートが真に連帯し合流する道は何か？

むろん、現在の大攻勢がただちに終極の勝利をもたらすことはまずありえない。現在南ヴェトナムの人民解放軍は民兵も含めて三〇万ていどであるのに傀儡政府軍の兵力は民兵も含めて一二〇万近くを数えるうえ、依然として米空軍による史上最大の南・北爆の援護を受けているからであり、また重装備の正規軍による機動戦では補給が決定的な意味をもち、補給に隘路をもつ人民解放軍が現在の攻勢を維持するのは、間近に迫った雨期のことは措くとしても、不可能だからである。

しかし、今回の大攻勢は必ずやいくつかの拠点陣地の解放をとおして傀儡政府軍の士気の異常な低下と解体、サイゴン、ユエなどの都市の政治的動揺をかちとったうえ、つぎのいっそう決定的な大攻勢への条件を創出し、それへ引き継がれるにちがいない。

だが、われわれ日本のプロレタリアートがこれに真に連帯し合流する道は何か？

同じく山岳にこもって遊撃戦を開始することか　否！

また爆弾をもって都市ゲリラを展開することか？　否！

連合赤軍の悲劇を見よ！

アジア唯一の交通の発達した工業国、そして中央集権的国家の確立した国、帝国主義日本においてはそうした方法によって革命根拠地を創出し維持する条件はまったくないからだ。そして根拠地を創出し拡大することなしに革命闘争を発展させることはけっしてできないからだ。

われわれの日本で根拠地たりうるのは資本のお城——工場をおいてほかにない。工場こそは民主主義を欠いた資本の専制支配の場であり、支配するものに対する隠された憎悪が渦まいている。だからこそ革命闘争に適しているのだ。もっとも合法ボケした新左翼の諸君はその重さに耐えることができないのだが。

マラソン不況下に取引春闘が麻痺しつつあるとき、インドシナ革命の大攻勢は日本の政治支配層の狼狽と権威失墜をいっそう深め、革命闘争としての工場闘争を発展させるもう一つの好条件を与えてくれているのだ。

同志諸君、そして若き日本の革命的労働者諸君！

インドシナの革命的人民の鮮血をこれ以上流させないために　そして最良の日本の若者たちをこれ以上無駄に山岳に散らせないために、それぞれの持ち場で工場闘争を全精力を傾けて追求し、一刻もはやく工場闘争を一大革命潮流に押し上げようではないか！

郵政合理化と革命的労働者の任務

周知のごとく、労働戦線の全分野にわたってはげしい合理化攻撃がかけられており、それが現在階級闘争の焦点、そしてそのようなものとして第一級の政治焦点として浮かび上がってきている。「親方日の丸」といわれる三公社五現業といえどもその例外ではない。民間企業の合理化攻撃からは一周期おくれて、しかし不況下に必要となった国家ベースの合理化の一環として、一気に苛烈な合理化攻撃がかけられているのだ。それが国鉄当局のマル生であり、郵政当局の新労務管理政策にほかならない。この攻撃をめぐり、下部労働者大衆は、組合官僚の動揺とは対照に、はげしい怒りをもって流動しており、それを結集し革命的に再編する革命的労働者の闘いが現在ほどきびしく問われたことはない。この文書はすでにその革命的闘いを先頭に立っておしすすめてきた南部全逓行動委員会が、みずからの位置と任務をいっそうはっきりと確認するために作成したものである。『前衛』編集委員会

郵便労働者の現状

ここ数年間、郵便労働者の状態は、いろいろな意味で大きな変化を受けてきている。

まず郵政事業の拡張という事態があげられよう。郵便物数は、五五年以来ますます増加してきており、とくにダイレクトメール、事業用通信、速達小包、外国郵便などが著しい増加率を占めている。また、為替貯金、保険業務が急速な伸びを示してきた。

ーこうした郵政事業の拡張に対して、郵政省当局は、それにふさわしい定員の拡大と施設の充実をはかったのではなく、むしろ機械化をおし進め「減員」の方向をとってきた。多くの局が新設、統廃合され、同時に郵便の自動読取区分機、為替貯金・保険のEDPSなどが相ついで導入されてきたのである。

一方、賃金も若年労働者の雇用難から、初任給のアップなど、伝統的な公務員の低賃金がある程度改善されたかのようにみえるが、実はそれも初任給に限られており、また、わずかばかりの賃上げも労働量の急増、労働密度の強化、そして、物価の上昇に吸収されてしまっている。

それはかりか、さらに重大な問題が生じてきている。局の新設、機械の導入、中間管理者の育成をテコに「慣行バク奪」を中心とした労務管理攻撃が圧倒的に強化されていることだ。すなわち、労働強化、実質労働時間の延長、賃金カット、労働者の分断、組合破壊と二組形成等が進行し、職場はますます暗くなってきている。

これに対して全逓民同を指導部とする全逓組合は無力化する一方である。彼らは、国鉄、電通とともに総評の屋台骨である公労協戦線を形成してきたが、宝樹前執行部に典型的に見られたように新型民同として徹底した経済主義・取引路線を歩み、労働戦線の右翼的統一を狙ってきた。そして、その基本は現在の下田路線も変っていない。ただ、日共派、協会派との野合が深まっているだけである。

彼らは、現場労働者の強い不満に押されて、いわゆる「労変（労務政策変更）闘争」を組んできたものの、組合組織の空洞化ー組織防衛のため、いたずらに譲歩を重ねているだけである。

以上、郵便労働者の現状は、労務管理・労働強化が進行し、心ある労働者には耐え難い状態になっている。そして、ここに、全逓民同の組合主義路線とは全く異なる新たな運動の登場が要請されているのである。

六九年三・二四 合理化計画

郵政省は、六九年三月二四日、「長期合理化計画」を打出した。

これは、六一年の「長期計画」以降、六四年深夜放送便ー六六年航空機搭載ー六七、六八年集中処理局設置ー六七年東京簡保EDPS実施、六八年郵便番号制度施行など一連の輸送合理化と機械化が進められた過程を受けて、全面的長期的「合理化計画」を示したものである。

その骨子は

① 最大限の機械化
② 局舎の新設、統廃合
③ 下請、再下請化
④ 勤務時間、服務形態の合理化
⑤ 大巾な減員と配転

となっている。そして、一応、保険・貯金関係は七五年、郵便関係は七七年をメドに計画完成をはかるとしている。（ただし、この三・二四計画は、七〇年、七一年と二度にわたって手直しされ、時期が早められている）

機械化の中心は、自動選別、取揃押印機、郵便番号自動読取区分機、貯金保険におけるEDPS化である。それらに加えて集配業務の機動化、事務の機械化などがあげられるであろう。

局舎の新設、統廃合については、集中処理局、小包集中処理、国際局などの設置、分局化が進められてきている。（さらに七〇年一二月には「首都圏郵便施設整理計画」が出され、より具体的、統合的な合理化計画が示された）

下請、再下請化は、「最大限の機械化」によってもカバーできない業務の一部を下請することによって合理化しようとするものである。アルバイトの導入もその一環といえよう。（エプロン部隊、ママさん配達）また、輸送関係の下請化、駅構内作業の下請下が進められている。

労働時間、服務形態については早出、深夜退庁、夜間労働が増し更衣時間、休息時間のハク奪、休憩時間の移動、法内超勤の恒常化などがみられる。（機械化ー集中処理局設置等にともなう実質労働時間の延長、労働強化、労働条件の悪化）

減員、配転については、省は全国で八五〇の減員と発表したが、当時の東京地本の調査によると、東京だけで七〇〇名にものぼり、実際には相当数の減員が発している（完全実施時には、数万〜八万の減員とも言われる）また、集中処理局の新設や種々な機械化によって大量の配置転換が生まれている。

以上が、二四長期合理化計画の大まかな骨子であるが、これは、従来部門別、プロセス別（過程別）に先行してきた合理化に全体性、計画性を与え、郵政事業全体にわたる合理化＝資本攻撃の突破口の役割を果すものであった。

郵政合理化の社会的背景

このような郵政合理化攻撃の社会的背景をつかむためわれわれは六〇年代から現在にいたる階級関係ーー国家、資本の動向と労働運動の展開ーーを確認しておこう。

まず六九年の長期合理化計画はけっしてそれだけ独立して出されたものではない。具体的にこの前後の情勢をみてみると、日本の帝国主義支配階級は、この年の一一月日米共同声明を発表し、七〇年安保をアジア反革命体制のカナメとすることを決定した。また、六八年には電々公社の「改定七ヵ年計画」、国鉄の「五万人首切り合理化計画」が出され、六九年に入ると「新全国総合開発計画」も提出されている。すなわち、支配階級は、アジアへの反革命体制を固めつつ、国内での強力な資本攻撃に移り、その一環として国家事業全般の新たな合理化構想を問題としたのである。

「新全総」は、全国をブロックに分け、情報管理、流通機構の総合的な整備、新ネットワークの建設をうたっている。それは、日本資本主義の神経中枢と動脈を大巾に整理、拡大しようとするものである。

六〇年代後半の民間大企業の合理化は、すでに「高度成長」の第一段階ー設備投資の大拡張時代ーを経て「生産性の向上」「輸出競争力強化」「輸出主導型の成長」へ移行していった。すなわち、技術革新、生産設備の量的拡張からコンピューター・システムの導入をはじめとする情報化、さらには情報管理の集中、経済活動の統合化が課題となっていたのである。

そこで、もともと資本主義経済の運輸・通信部門を資本家社会的に集中してきた国家事業が、そうした要請にこたえるように再編成されなければならなかった。もちろん、同じ国家事業の中でも、電々事業のように六〇年代のはじめから、近代化、機械化がかなりのスピードで進められたところもあるが、郵政省の長期合理化計画が出された六九年前後に、国鉄合理化なども含めた全面的な方向づけが行なわれたと言えよう。

（このことは、官側の思想攻撃の内容にも反映されている。かっての「公僕精神」の一般的強調から最近では、むしろダイレクト・メールや事業用通信の増大をとらえて「情報化社会に果すべき郵政事業の役割」「事業精神」の強調としてあらわれ「社会変革」の先取りと、その中にない手である「事業人」としての「誇りと責務」を訴えるようになっている）

こうした国家事業の合理化に際し、もう一つの問題は、そこにおける労働運動の状勢であった。民間大企業では、すでに五五年以降の大規模な設備拡張、合理化の過程をとおして、民同労働運動が決定的後退を遂げ、同盟、IMF・JCなど名実共に労資協調主義労働運動が大勢を占めていた。これに対し、いわゆる公労協は、まがりなりにも総評の中心であり、とくに国鉄と郵政は、労働集約型事業であることも重なって、機械化と労務管理の徹底化が遅れていた。そこから、国鉄、郵政の管理者は、保守党、独占企業諸グループとの結合の上で、現場における直接的な労務管理、組織破壊攻撃ー民間大企業での生産性向上運動の公共企業体版、いわゆる「マル生運動」ーーを本格的に推進することになったのである。

以上みてきたように、郵政合理化は、国家事業全般の新たな合理化攻勢の一環として出てきたものであり、国家権力、資本の基本動向と深く結びついて出てきているものである。そして、今や、帝国主義支配階級は、戦後帝国主義世界体制の危機ーアジアを中心とした戦後政治軍事体制の破綻、ドル、国際通貨体制の崩壊ーーに直面して、一層厳しく戦後体制の再編を急いでいる。今後、アジアをとりまく政治軍事情勢が、アジア人民の解放革命戦争の発展と、それをとりまくアメリカ、中国、ソ連等の対立抗争とによって緊迫化すればするほど、また、諸帝国主義列強の経済的利害対立が激化すればするほど、日本の帝国主義支配階級のわれわれに対する攻撃は強められるであろう。こうして、彼らの合理化、資本攻撃が彼らの命運を賭けたものとしてある以上、これを粉砕するわれわれの闘いもまた、われわれ自身の命運を賭けたものとしなければならない。すなわち、われわれの合理化粉砕闘争の社会的、階級的意義は、民同のように現状の防衛、戦後組合主義労働運動の温存にあるのではなく、工場占拠、二重権力、武装蜂起のソヴェト革命ープロレタリア独裁、労働者権力の構築による、労働者階級人民のための運輸、通信部門の掌握を組織すること、それに向け、現存のブルジョア的職場秩序を徹底的に解体し、資本の支配、それと取引きする組合主義勢力を一掃することである。

全逓民同の反合闘争

省、国家権力の合理化攻撃に対し組合指導部である全逓民同は、いかなる対応をとってきたであろうか。

よく知られているように、彼らの合理化への基本方針は、六〇年の全逓「上の山大会」で定められた。それは、「技術革新それ自体を否定するものではなく」、また「今日の会情勢は単に合理化反対のみでは対処しえない」と規定した上で、「労働条件にシワ寄せする政策にはあくまで反対し、それを排除し、積極的労働条件の改善をはからせる方針」を決定した。

この路線は、その後の各大会でも踏襲されて具体化されていった。六四年には「長期抵抗＝反撃」路線が打出されたが、これも明かに組織防衛の消極的対応であって、電通戦線とともに六五年以降九州近畿地方の拠点への切り崩し攻撃を招いた。まさしく長期無抵抗＝屈服路線であった。そして、三・二三長期合理化計画が発表されるに至り、全逓第二〇・二一回大会では「時短先議ー九項目統一要求ー事業要求立案闘争」の路線が打出された。

このような全逓民同指導部の基本方針が現実に意味したものは何であったか。

それは、機械化と合理化計画全体との関連を切離し、機械化がもたらす「減員、配転」や「職業病等の直接的攻撃のみならず、「作業速度の高速化（労働強化）」や「労務管理政策の強化」との一貫性に眼を閉じ、機械化一般に反対しえない、という論法によって合理化全体との対決を放棄することをもたらした。実際、「時間短縮要求にしても、中央交渉における省側の回答は、常に、「機械化、合理化が一応完成した時点で改めて考慮したい」というもので、全く問題にされていない。むしろ現場ではさまざまな慣行ハク奪、服務形態の合理化によって、実質的な労働時間の延長、時間当り労働の強化が進行している。そして、九項目、事業要求闘争など、中央交渉、協議中心の路線に入りこみ省側からは足元をみすかされ、現場で個々具体的な合理化攻撃と闘っている戦闘的労働者からは抜きがたい不信を抱かれてきたのである。

七〇年、下部からの不満と杉並局へのトラック部隊導入＝労務管理強行の攻撃とにつき動かされて、全逓中央は、春と年末の二度にわたる「労変闘争」を組んだ。職場労働者の激しい闘争意欲に支えられ、休暇戦術を含む闘いが展開されたが、彼らは、「四・九確認」、「一二・一二確認」等、郵政大臣の「不当労働行為はする積りはない、全逓とは今後も話合っていく」などといった愚にもつかない空手形を「成果だ」と言いくるめ、しかもそれとひきかえに「減額措置」協定を締結するという犯罪的裏切りで収約したのであった。

さらに彼らの中央交渉（協議）中心路線は、省当局の攻撃と同様職場での闘争力を減殺する方向をとってきた。支部段階では、三六・二四協定以外の課題については団交の対象としない、職場集会の場は所定の会議で許可をとって行なう等々……。

彼らは大会ことにとてつもなく分厚い「交渉部報告」をだして、いかにも"専門家"らしさをみせているが、一般の労働者にとっては見る気も起こらない代物である。問題は、どんなに中央交渉できれいことを確認してみても、職場では日々、慣行ハク奪や処分攻撃が公然と行なわれ、このままでは闘う労働者ほど孤立されようとしている現実があることだ。

さらに、全逓中央は、福岡中郵、仙台中郵などの第一組策動、反合理化の闘いに対して、その運動の発展をおそれ、露骨な統制と弾圧をかけてきた事実がある。そして七一年春闘の中での、一部の地方本部、協会派、日共などの連合による、宝樹退陣→下田新体制の成立をもってしても、事態は全く変っていない。七一年年末闘争の経過はそれをはっきり物語っているであろう。減額措置は再締結され「継続審議（！）」されるという！われわれは、ここに、合理化と賃上げをすりかえ、生産性向上の枠内に甘んじ、組合を空洞化させてきた、総評民同＝日本的組合主義の全面的破産を確認できようした民同の破産に対し、あれこれわれわれがめざすべき道は、この組合主義運動の手直しや、「左翼」的な位置づけによる補完や、組合内突上げ派とは、全く異った革命潮流をつくりあげていくことだ。

そこで、われわれは、次に、「今日の合理化の具体的特徴」を知り、次いで、われわれの「攻撃方向」「運動、組織戦術」を明きらかにしなければならない。

五現時点における合理化の特徴

先の「三・二四合理化計画」でみたように、現在までの郵政合理化の流れは、輸送部門の合理化（深夜伝送便航空機搭載、集中処理局等）から、郵便事務の全体的な機械化→職場秩序の再編、物の流れのスピードアップ化→労務管理攻撃の強化という動きをしてきた。そして、今日も、それぞれ、これの要素における合理化が進められている。例えば、輸送面では、鉄郵の大巾な統廃合、下請下とそれに伴う減員、配転が出されている。また、機械化も、昨年秋に全国主要局へと配備されたNS一〇〇（最新式）にみられるように、自動選別、取揃え、押印、読取区分まで一貫セットになった機械が導入されているし、他方、保険、貯金へのEDPS化も、さらに広く導入されて、いずれも減員、配転、職業病、騒音などの攻撃となっている。集配部門では、戸番制配達が実施され、労働者にとって、直接労働強化をもたらすこととアルバイト導入、"良識分子"の活用など、休暇戦術やサボタージュ闘争に打撃を与えることが、図られている。

だが、現時点で合理化攻撃の最も鋭い断面を示しているのは、「労務管理」攻撃である。先にも触れたように、郵政事業本来の性格からして（また、保険、貯金では民間企業との競争戦の激化から）機械化だけでは、合理化の一面にすぎず、「労務政策」「労務管理」が合理化の主要な部分を占めているためである。しかも、省当局は攻撃のポイントを「中間管理者の育成」においた。

すでに六一年、彼らは「新らしい管理者」と称するテキストを発行して現場管理者の強化に乗出し「反動と言われなければ一人前の管理者ではない」という露骨なテコ入れを行なった。

さらに六四年には、「班長制度」が実施され、これと前後して職制の数がなしくずし的に拡張され、とくに主事、主任という層を、いわゆる中間管理者として育成させることに全力が挙げられた。

六八年には、装いも新たに「新労務管理方針」（「新しい労務管理」）が打出され、機械化とならぶ最重点政策へと押し上げられていったのである。

その後も、七〇年三月の「逆二七号」にみられるように、配達解消（→七一年「郵便ダイヤ」へ）と貯金、保険のノルマ化を「経営目標」とし、思想攻撃、職場秩序の強化を「経営方針」とするような方向が一貫してとられてきている。もちろん、こうした過程に、地位、余のエサと、ドウ喝が用いられてきたことは言うまでもない。

そして、官側は、この中間管理者をフルに利用することによって労務管理を強化し、合わせて労働者の分断を推進してきているのだ。かって、主事、主任は全逓組合の中堅を占め、支部長を兼ねる者も少なくなかったが、今日では逆に合理化、労務管理攻撃の尖兵となっているわけである。

組合主義者たちは、ついにこの重大な変質と攻撃に対応することができなかった。その理由は、民同"組合主義労働運動そのものの限界"ーー合理化への屈服と賃上げへのすりかえーーをもっていること、彼らのスケジュール型闘争が、こうした本質的な資本攻撃の個別的、なしくずし的、日常的な浸透に対し、全く無力だったことそしてまた、職階制にそのまま乗った組合的年功序列"出身主義への依拠、という弱点をもっていたことであろう。

本省、郵政局直轄の指導、トラック部隊の動員、中間職制の利用をもって推進されているこの労務管理攻撃は次の点としてあらわれている。

① 徹底した慣行ハク奪と処分（へき衣、休息時間のカット、早出、深夜労働、職場活動の制約・妨害、しかもそれらはしばしば、局舎の新設、統廃合を利用しても行なわれている
② 監視労働、職制の権限の強化
③ 思想攻撃（ブラザー制度、就業規則の学習会）
④ 一組脱退、二組結成の策動

われわれの職場闘争、革命的権力闘争の出発点は、これらの攻撃と具体的に対決し粉砕していくことからはじめられなければならないであろう。

われわれの運動・組織戦術
—当面の任務—

（1）何と、いかに、闘うべきか
ー職制の指揮権を粉砕し、班＝班長制度を分解・再編せよー

今までに確認してきたように、今日、省当局の合理化の中心環が労務管理攻撃にあり、しかも彼らの主要な手段が「中間職制層の存在」にあるとすれば、われわれの闘いは、まずもって、この職制の手による攻撃の一つ一つと対決し、粉砕していくことにおかれなければならない。

具体的には、最近特に強化されてきた彼らの指揮権ー服務線表、分担簿の作成を利用した先進的労働者の分断と圧迫、年休、病休の抑制、服装、胸章への干渉、作業能率の点検と注意、通区指導のいやがらせ、職場集会への弾圧、等々ーの一つひとつと対決し、粉砕しなければならない。

まず、個人的にもこれらの攻撃に対しては抵抗しなければならないだろう。その方法として、不満不服を口に出し、職制にいやがらせをすること（職場心理戦！）また、彼らの指揮の内容や根拠を明らかにさせ、その矛盾や誤り、不当性を大衆的に暴露してやることー（工作者諸君！その意味では、われわれも労働法や就業規則に強くなるべきだ！）ーーこれはいずれも職制の権威を失墜させることに役立つ。

さらに、工作活動の進展に応じ大衆的な「つるし上げ」戦を展開することや、それをきっかけとしたような大衆的なサボタージュ戦（物ダメ等）を展開することが問われる。そして、こうした戦術を自由に駆使しながら、職場の階級的対立関係を明確化させ煮つめていくことであろう。

当面の攻撃対象は、班長、統括にある。彼らは彼らで班内の"良識者たち"を、アメとムチの懐柔策で結集する工作に必死となる。したがって、われわれの職制に対する対決と粉砕の行動は、同時的に、そうした"良識者グループ"との対決、粉砕を意味している。しかもわれわれは、このような、班長、主事などの職制や良識派、秩序グループを、単純にただ排除するのではなく、たえず大衆的に引き込んでは叩き、いわば彼らを「反面教師」として徹底的に利用しつくすことを忘れてはならない。

以上のような闘いの展開と発展は、班＝班長制度をマヒ、解体させ、われわれ行動委、工作者組織による労働者の掌握と再編が課題となる。

（2）われわれの闘いの方向

われわれの闘いが、合理化の中心環の具体的貫徹を粉砕し、敵の支配管理体制の実体＝職制体制を突き崩す過程に入った時、闘争をさらに発展させて「職場制圧戦」を展開するためには、局全体の労働者の掌握がポイントとなる。いままでの闘いの貴重な教訓から指摘されていることでもあるが、普通局の闘争は主力がほとんど集配課に限られていた。（もちろん、そうした局では、集配が主力となるのには、それなりの理由があったし、また、現在も主力となることには変りないであろう）問題は集配を主軸にしながら内勤にも闘争を組織していくことの重要性である。郵便労働の性格からして"物の流れ"をこちらが体系的におさえること、例えば、物ダメ闘争も、集配課と郵便課との結合（コンビネーション）をもって闘われたならば、その力は飛躍的なものとなることを確認する必要がある。こうした全局的な掌握度が闘いを恒常的な制圧戦に発展させる上での第一のポイントであろう。

第二のポイントは、地区的、全国的な波及度である。「波及」はまず主要局をカナメとした地区ー全国的な各局への波及、結合として問われる。物の流れを体系的におさえるということは、根本的には、中郵ー集中処理局を軸にした各集配局を掌握することだからである。

われわれは、闘争の初期の段階から計画的に波及を組織していかなければならない。

もう一つの「波及」は、地区の工場闘争との結合を組織することである。郵便局の闘争はそれだけの単純な延長で「占拠」闘争に入るわけにはいかない。それは、労働者による地区の支配、地区制圧戦の勝利的展開をもって、その一環として貫徹することができる。したがってわれわれの闘いは、地区の工場闘争との結合を組織する任務をもっている。（現在の段階で、われわれが南部底辺運動の一翼にみずからの工作活動と闘争を位置づけているのは、そのためである。）

（3）行動委員会の形成と統一戦線戦術

以上みてきたような、闘争の攻撃目標の設定と発展方向とを確認した上で、われわれの当面する組織戦術ー「行動委の形成」と「統一戦線戦術」ーーを明らかにする必要があろう。

現在のところ職場で一般に形成されている労働者の（即自的）な組織は、いうまでもなく「労働組合」である。最近全郵政（二組）も伸長してきているが、いまの時点での主流は「全逓（二〇万弱）」で、衰えたりとはいえ、その組合主義的労働運動は、かなり根強く職場をおおっている。さらに全逓組合の主流は、前執行部宝樹に代表されてきた全逓民同であって、全電通とともに総評、公労協内の（民同）右派と呼ばれてきた。六一年春の宝樹失脚後、内部の勢力関係は複雑となり、旧宝樹系の旧執行部と、協会向坂派、日共の均衡状態になっている。

われわれの戦略目標は、こうした組合組織や組合諸勢力とは別のむしろそれらを解体しつつ、郵便労働者の内部に「工場占拠、二重権力、武装蜂起」のソヴェト革命を担う「革命勢力」をつくり出すことにある。したがって、われわれの組織自身は、それら諸組織とは全く異質な「非合法組織」としてある。

これに対し、いわゆる新左翼諸派と呼ばれる部分が、全逓戦線にも存在している。

その中で、最もはっきりしている（？）のは、革マル派で、先の「民同と全く同じレベルで、その「反対派」として活動している。彼らの基本戦術は「突き上げ」である。彼らは、「民同右派の宝樹の退陣を勝利だ」と称し、一方、国鉄動労の民同左派との三単産共闘を「消極的なダラ幹を突き上げて実現するのだ」と主張している。まさしく正真正銘の組合内反対派であって、やたらと修飾語をつけてはいるが行動は民同の枠を一歩も出ることのない組合主義そのものであり、そこで党派的囲い込みをやっているに過ぎない。彼らの最も反動的な点は、六〇年以来、さまざまな限界をもちながらも、職場闘争の質的飛躍を求めて苦闘してきた努力（いわゆる新左翼系労働運動）の一切を清算してしまうことであろう。彼らの限界が最も痛烈に暴露されるのは、既成の組合勢力の弱い所や組合が存在しないような職場である。せいぜい、シコシコ組合づくりに励むという程度で、代々木と全然変わらない民同がいなければ何もできないという彼らこそ、"ハリコの虎（民同）の威をかりる孤"と呼ぶべきである。

また、社青同解放派は、「職場ゲリラ戦の展開」と「労働組合の戦術的生み直し」とを主張している。彼らの場合、三六拒否、休暇闘争、日常的順法、等のいわゆるゲリラ戦を強調しているが、終局目標は「自由で階級的な郵便労働者の産業別統一組合」の形成であり、「組合の生み直し」なのであって、本質的に組合主義と訣別しえていない。このことは、六九ー七〇年の、彼らの仙台中郵闘争の過程にもあらわれている。機械導入阻止闘争とそれをきっかけとする統制処分攻撃との闘いがそれであったが、合理化と本部、地本の統制という攻撃に対する社青同解放派の対応は、「青年部常任委員会」という立場＝枠の中に終始した。したがって彼らの行動も、地本（および中央本部）の闘争放棄に抗する「阻止デモ」の実行と、地本、地区本部（向坂派）の統制への組合民主主義的抵抗にとどまっていた。すなわち、阻止行動が全局的な物ダメ、職場制圧戦との関連で把えきれず、また、組合青年部とは相対的に独自なヘゲモニーによる闘争部隊の結集が未形成であったといえよう。

また、全逓戦線には、協会太田派が存在している。周知のように彼らは六八年末〜七〇年にかけて福岡中郵で対「二組策動」をめぐり地本ー地区本部（向坂派）と対立、いわゆる「少数派」組合の結成にいたった。

（注、福岡中郵は、東の杉並と並ぶ「戦闘性」を誇っていたが、"明るくする会"の登場に対する闘い方をめぐって、中郵支部が地本と決定的対立に入り、それに中央本部（当時宝樹執行部）が介入した。中央は、事実上の支部執行権停止を意味する"指導九項目"を出し、さらに、支部執行部、闘争委員会が辞表を出したとき、「緊急事項処理（規約二三条）」に基く指令二七号を発して、組合員の資格停止、支部解散→再登録を強要した。これにより、太田は新組合「全福岡中央郵便局労働組合」を結成した）

これも、戦後の組合主義労働運動の総体的な崩壊という歴史的把握をぬきに「あるべき労働組合」を求めるものにほかならない。

やや性格は異なるが、こうした「第三組合」、「戦闘的少数派組合」といった傾向は、最近、中核派や長船社研にも見られている。中核派は、職場段階ではほとんど独自闘争を組んでいないが、彼らの主張と動向からすれば、街頭デモと「少数派組合」とをセットにした運動をめざしている。これは「日本的組合主義」の新左翼版、しかもそれに、赤色組合主義の傾向を合わせた代物であって、明らかに、戦後型体制内闘争の「一変種」、セクト的党派囲い込み路線を意味している。

以上、「反対派」、新左翼諸派の動きにふれてみたわけであるが、そこに共通する根本的な限界は、彼らが「組合主義」と本質的、戦略的に訣別しえていない点にあるーーとくに、生産性向上運動の枠組の中で賃金アップをもらい、その弱体性を政治カンパニアでインペイしてきたにすぎない「日本的組合主義」を何の根拠もなく過大評価している事実をみよ！

われわれは、先にも確認したように、労働者階級の内部にソヴェト革命の戦略部隊をつくり出し、革命的権力闘争を組織するものとして、工場、職場闘争を進めている。その意味でわれわれは、みずからを組合組織、組合主義勢力と識も訣別した地点で行動委員会運動をつくり出そうとしている。

だが、このことは、われわれが組合運動と全く無縁なところに身を置くことを意味しない。むしろわれわれは、最も深く訣別しているがゆえに、逆に柔軟な組織戦術＝統一戦線戦術を駆使しうるものとしている。統一戦線をつくる基準は、たとえ初歩的な形態ではあれ、職場において、公然と行動することができるグループ、集団の形成でなければならない。当面、官側に対しても、組合にとっても表面上、その政治的性格が鮮明になりきらないかも知れない。しかし、われわれは、そうした集団には行動を提起し、ゆり動かし、職場の諸勢力の立場、動向を知り、すぐれたメンバーをつかむことができる。すぐれたメンバーに対し合理化の歴史的、階級的性格を明かにし、公然、非公然の行動、計画性を確認し、行動委として結集することである。そして、新たに結集したメンバーと共に、統一戦線を主導する闘争主体として活動すること、独自の計画、点検を行なって行動委の実体をつくることである。（ただし、この場合、注意しなければならないのは、当初たとえ工作者一人であっても、統一戦線に介入し、それを主動する主体であって、一対〇の統一戦線であることを絶えず自覚していることが重要である。また、フラクションは、そういう点を常に明確にする形で保障されなければならない。そうでないと、さまざまな組合主義的、自然発生的動きに、逆にひきまわされる結果を生む）

こうしてわれわれは、行動委を形成し、統一戦線戦術を駆使して行動の大衆化と工作、パルチザン戦の展開を貫徹するであろう。そして、行動委に率られた大衆闘争組織を建設し、革命的権力闘争の担い手を職場から創出しなければならない。

（一面からつづく）

すなわち、昨年四〜六月期から四月現在まで三ケ月ごとにラインスピードは一工程二分二〇秒、二分十五秒、二分、一分五〇秒、一分四〇秒、生産台数は二交替で三三〇〜三五〇、三九〇、四七〇、五三〇、五四〇に高まった。この間に一組の平均人員が二五〜二七から三〇〜三二程度に変化したにすぎない。したがって同一時間内の労働量はこの間に三五%も強化されたことになる。このように、スピード・アップは労働強化の極限にまでおしつめたが、当然にもそれに対する労働者の隠された反逆として、この間には取付けの紙コップが散らばり、十二月の一時金の時等は一日最高一七五台キズ、アナアキ、ヘコが生まれた。

ところで、四月以降日産は隔週五日制の時間短縮を導入した。しかし、これは所定内労働時間を年間二〇四四時間から二〇三〇時間にするというもの、すなわちこの間変化しない残業時間を考慮の外においても、たった〇・七%短縮するというものにすぎず、この間の三五%の労働変化に及びもつかないのだ。しかも日産はこのなけなしの時間短縮によって、つぎのスピード・アップの条件を準備しようとしているにちがいない。

だから、ライン労働の本質に則して、おそるべき労働強化に対する反逆として最高一日一七二台のオシャカが出たこと、それがかくされた反乱のうねりであることを見抜くことこそ京都日産車体の闘争を継続する視点である。

げんにこうしたおそるべき労働強化に不満をためこんできた組立労働者は、日産カレンダーの変更隔週五日制の大宣伝にもかかわらず、一日労働時間の三〇分の延長さえともなう雀の涙ほどの時間短縮など納得のしようもない。

そして結局三五%の労働強化分の怒りが組合に対する不信として、労働者を執行部に対する「物を言わぬ労働者」から追放する労働者に変えつつあるのだ。

こうした中で日産は更に今年七月にはモデルチェンジによる工程削減といっそうの労働強化へ進もうとしている。そして労働強化、モデルチェンジのセレモニーを媒介にしつつ進行する賃闘・時短はすでにおこなわれた労働強化攻撃の事後処理としてある。

すなわち高成長・高生産・高賃銀の従来の運動が壁にぶつかったいま日産労組は労働強化と賃銀の取り引きの潤滑、権威の維持の手段となったことである。いいかえれば、日産労組は今やたんに季節工や臨時工の反乱ではなく、本工、単純工の反乱に直面する防波堤として、日産機動隊との闘争の準備に進む労働者に対する先制攻撃の体制へと変化しつつあると見なければならないであろう。

しかし、これは同時に職場労働者を支配する手段としての組合の利用が困難な表面にぶつかったことを意味するとともに、今やラインを起点にして工場内に工場労働者の反乱的力が拡大してきていること、そして職制との対立が焦点になってくる情勢になりつつあることを意味するであろう。

B、部品中規模工場の労働者を組織している民間統合労組（民労）の場合はどうか、

これは日産の本工場の隔週五日制に即して自らも時短の問題を提起した。

しかしながら日産の組立ラインに見られるような労働強化を単純に展開出来ない部品製造にとっては、むしろ間接部門等の合理化をドラステックに展開する以外になく、間接部門の五〇%におよぶ人員の「余剰労働力化」とその効率的利用、すなわち現業部門等の配転、婦人パートの大量導入や、精薄者導入等をとおした賃銀の引き下げといった合理化を進めようとしている。

そうしてこの攻撃を受けて自動車労連の中で半独自性をもっていた組合である故に、その基盤である中年の成人男子の組合員に攻撃があてられ、しかも会社がそれを推進して来た経営協議会の活動に優先しようとしているため、自らの組合的機能を麻痺させ解体の危機に瀕し、ある組合は一挙に立看板の作成から労働歌の大合唱等、最大限のカンパニアを狂気をもって展開するに至った。

そしてこの組合は現場労働を担う若年労働者、婦人パート青年労働者の組合執行部追及や消極的な反抗としての流出の危機に直面しているのだ。

そしてこの現象の行くところも流出をくいとめる政治判断をもって組合の機能を守ろうとする民労官僚のフタをあけてからの危機意識として集約されていった。

だがこうした中でこそこの職場労働者の反逆の普遍性、階級的原則性に裏づけられた運動は具体的に存立するとともに組合主義者との危機の中の内部闘争が展開される時期に入っていることを知らせている。

C、小規模部品製造労働者を組織する部労の場合はどうか？

部労の支配する小規模の部品工場では、総連移行と、自労連体制の一環として組合費を一時金から徴収する規約改正が持ちだされた。

そしてこの問題はこうした小規模の部品工業を切り捨てる方向に向かいつつある産業内の再編と並行して進んでいるとともに、この間の合理化にしても、もはや資本力からしても限度に来ている中で極限に近い残業と低賃金の強制等を通して来た以上、低賃銀に抑える任務としての部労の役割は誰れの目にも明らかであった。

そして周囲が春闘という情勢の中で賃上げの話も出ないうちに組合員の16%アップはついに反逆を呼び起したのである。

この直接収奪攻撃は、結局執行部と現場労働者の団交に近い職場討論になってしまい、どうにかこうにか投票による技術的操作によって難をのがれたものの、もはや職場の力関係は流動を続けており、本部の官僚ほど自分の役割を自覚していない支部執行部は労働者に泣きつく以外になくなっているのである。

そしてこれらの部品工場にも隔週、五日制の波はおしよせてきている。こうした小規模の部品工業ではそれに見かえる合理化、労働強化の余裕もなく、逆に労働力の流出をくいとめる手段を唯一賃限に求める以外になくなっているとともに、あたらしく登場したあたらしい職場の力を認め、辛うじて職場の平和を維持する以外にないのである。

だから、事態はこうした中に一つの政治勢力が登場出来るまでに成熟してきている。

D、自動車労連以外の部品工業の場合はどうか。

自動車労連以外の独立の部品工業にあっては系列再編の中で生存条件をもった資本家の側の結束が瓦解するとともに、一方労働力の流出をくいとめるためと、残った部分の労働者の反乱だけは回避しようとする政治的判断のもとに、赤字経営にもかかわらず低金利にささえられて昨年を上まわる回答をもって組合主義に集約することに奔走している。

そしてまた自ら闘うことなしに回答された結果におどろき、現場労働者は「行ける」と立上りだし、方針なしの争議権確立で集約しようとしているのである。

そしてこの組合主義の無展望の暴露の中に組合主義から労働者大衆を切りはなす時期に入っていることを、みてとることができる。

（三）われわれの地位と任務

さきに見た自動車産業内部の階級的活動の中にあって、我々の戦線の地位はいかなるものであろうか？

我々は独自組織＝労働者行動委員会ー労働者工場闘争委員会をもって、日本階級闘争における工場反乱戦線を構築し、独自に目的意識的に実践する部隊である。

さらにこの闘争を日本革命に指導する前衛党の建設を真正面から追求してきた。

また七〇年闘争以降新左翼労働運動の街頭ゲリラとしての存在や左翼組合主義の濃淡の差にしかすぎない左翼から決別してきた。

この間の我々の闘いは、工場反乱戦線を構築する橋頭堡も手に入れた段階に立っている。

われわれの展望する工場闘争の水準にはすでにフランスやイタリアで展開されているレベルがある。イタリア・フランスの闘争は六八・六九年の階級激動の中で実践的に鍛えられ、戦術もみがき上げられているように見える。

そしてまた日本帝国主義のブルジョアジーも危機のなしくずし的深化に、階級対立を調整することに焦点をあわせ、フランス五月のCGTの役割を実感をもって評価している。

こうした中で、われわれはまさに、そうした情勢に甘んじることをいましめつつ、潜在化し、個別化している階級的流動に全体性と計画性をあたえる位置にあるのだ。

われわれは自ら位置している任務にこたえなければならない。

日産の全生産体系のアキレス腱に自らの地歩を確立してきた同志諸君！

われわれの計画された工作者の配置体系、その有機的任務を遂行する組織＝工場細胞建設、および産別フラクションの強化ーこれらがもっとも重要な任務である。

この任務は日本帝国主義ブルジョアジーの階級攻撃の戦略高地である日産自動車生産体系の中で展開される階級的な革命闘争である。

われわれは革命闘争、権力闘争を工場プロレタリアートの密集した工場群地帯に焦点を合せ、工場を根拠地とする戦略陣型を工場地帯に組織しなければならない。

われわれの闘いは、敵権力とのきびしい闘いであり、不断の総括と創意に満ちた計画でなければならないとともに密集した集中力のもとに推進されなければならない。

われわれにとっては安易な共同行動よりも共同の計画性が必要である。

そして組織建設の武器は教訓と創意の密集と、勇敢な実践力である。各工場に工場細胞を建設すること、産別フラクションを強化することは、われわれの力量を飛躍させ、工場闘争が全国的階級闘争の焦点となりつつある現在、個別に分散している階級闘争に全体性をあたえ、階級闘争に計画性をあたえるであろう。

密集した、工場地帯に地区工場行動委員会連合を建設することはわれわれの実践的力をつけることであり、生産体系の中に産別連合として結合する力は、われわれの実践力の基礎単位である。

さらにまた他の戦線の行動委員会連合と地区総連合を組織しよう。

われわれはこうした地区の有機的な総連合をもって地区における政治権力として登場する準備を開始しようはでないか！

だが、同志諸君！われわれのこのような展望は同時にそれを中核となって担う工場細胞とその有機的結合としての地区党建設の飛躍を要求している。

こうした階級的実体に根ざした地区党を建設し、さらにそれを有機的に結合させることをとおして権力闘争を指導しぬく全国党の建設を前進させようではないか？